

草加市におけるインフラ 長寿命化計画の取り組み

草加市 総合政策部 総合政策課 おかだ てつや
岡田 哲弥

1. 草加市の概況

草加市は、埼玉県の東南部に位置し、市の南側で東京都足立区に隣接する、人口約24万6,000人の都市である。

現在の草加市のルーツとなる村落の大部分は、江戸時代の奥州・日光街道の開通による「草加宿」の誕生、綾瀬川の改修による舟運の隆盛、湿地等の開拓により形成されており、江戸時代には、五街道のひとつである日光道中2番目の宿場町として栄え、多くの旅人がこの地を訪れ、旅の疲れをいやすとともに、次の旅に向けての準備を整えたものと思われる。

明治32年の東武鉄道の開通後は、宿場町から駅を中心としたまちへと変化し始める。

その後、本市が大きく変貌を遂げるのは、昭和30年代に入ってからである。昭和33年に市制を施行、さらに昭和37年には草加松原団地の入居開始や草加八潮工業団地が開設し、高度成長の波に乗って本市の人口は飛躍的に増加し、教育施設や上下水道の整備など、都市の基盤が整備された。

しかし、こうした産業・経済の急激な成長に伴って、公害や水質悪化、大型店の出店による地場商業の衰退などが進む一方、都市化の急激な進行により、田・畑などの保水・遊水機能が減少したことから水害が多発するようになった。

2. 草加市のこれまでのまちづくり

こうした課題に計画的に対応することを目指した第一次（昭和48～60年）、第二次（昭和61～平成12年）、第三次（平成13～27年）総合振興計画に基づく施策を実施してきた結果、都市環境は徐々に改善されてきた。

治水については、昭和54年の台風20号による被害を受け、4次にわたる「河川激甚災害対策特別緊急事業（激特）」による河川改修により、大幅に向上した。

河川の水質については、昭和47年にBOD値55（mg/L）を超えて汚濁河川ワースト1となった綾瀬川においては、近年公共下水道の普及率（対行政区人口）が92.0%となり、BOD値が4（mg/L）を下回り、大きく改善された。

その他、排水路の整備率は94.1%、道路の舗装率は96.1%、道路改良率は88.7%に達している（平成26年度末現在）。

都市の骨格については、東武鉄道の高架複々線化、東京外かく環状道路や東埼玉道路の建設、綾瀬川の改修と放水路の建設、草加駅前や谷塚駅前の再開発などの大規模プロジェクトにより進んでいる。

また、そうか公園や綾瀬川左岸広場などの公園、学校や保育園、コミュニティセンター、図書



写真—1 平成26年に国指定名勝となった「草加松原」

館、子育て支援センターなどの市民生活に密着した施設の整備も行われており、平成26年には、市の中央部を南北に流れる綾瀬川沿いに位置する草加松原が国指定名勝となり、今後、宿場町の面影を残すまちなみや、せんべいをはじめとする地場産業などと連携したまちづくりも求められるようになっている（写真—1）。

一方、社会の成熟化に伴い、市民によるまちづくりの活動も多様化・活発化してきた。平成16年には、「草加市みんなでまちづくり自治基本条例」が制定され、市民と行政とのパートナーシップによるまちづくりの仕組みが制度化され、着実に市民に根付いてきた。

今後は、こうした制度を土台としながら、個々の市民や地域コミュニティなどがまちづくりの主人公となるような仕組みへと転換し、市民や地域コミュニティの自治力を高めていくことが求められている。

3. これからのまちづくりに向けて

(1) 社 会

① 人口減少と人口構成の急速な変化

本市では、今後、人口減少に向かうと同時に、高齢化や少子化が進むものと考えられている。また、社会を支える現役世代である生産年齢人口（15歳～64歳）も減少し、人口構成が大きく変化する。

人口減少や人口構成の変化は、ハード・ソフト両面でのまちづくりや土地利用、市財政へも大きく影響するものと考えられることから、重要な前提として考慮することが必要となる。

② 高年者単身世帯の増加

世帯で見ると、今後20年間でひとり暮らしの世帯の比率が増加するものと推計されている。なかでも65歳以上の高年者のひとり暮らし世帯の大幅な増加が見込まれており、こうした高年者が住み慣れた地域で自立した生活が送れる環境づくりが急務となっている。

(2) 環 境

① 地球温暖化への対応

地球温暖化が原因と言われる集中豪雨による浸水被害や竜巻が各地で頻発するなど、私たちの生存を脅かすレベルにまで達しており、地球温暖化

対策を進めることが重要となる。

② 大規模地震への備え

日本列島は地殻変動活発期に入ったとも言われ、大規模地震への備えなど、市民の生命・安全・財産を守るための防災対策が急務となっている。

(3) 経 済

① 持続可能な財政の確立

高齢者の増加に伴う福祉などの費用増加の一方で、現役世代の減少は市の収入の多くを占める市税の減少につながるため、現役世代の増加や産業振興などを通じ、税収を確保し、持続可能な財政を確立していくことが必要となる。

② 公共施設の維持・管理・再整備などに係る費用の増加

昭和40年代から本格的な都市化が進んだ本市では、建築物や道路、上下水道などの公共施設の老朽化が進行しており、特定の時期に改修や建て替え費用が集中することとなる。

そのため、施設については、今後の人口構成の変化や施設に求められる機能の変化に適切に対応できるよう、必要な機能や規模の見直しを行うほか、費用負担が発生する時期が集中しないような改修・建て替え時期の検討など、財政負担を軽減するための取り組みが重要となっている。

4. 草加市の公共施設の現況

(1) 公共建築物（ハコモノ）

このような中、草加市では、第三次総合振興計画中期基本計画（平成18～22年）の期間に、公共建築物（以下「ハコモノ」という。）を対象として「草加市公共施設配置計画（2006-2010）」を平成17年6月に策定し、公共施設の配置状況や、全般的な課題、施設を新設・建て替える場合の更新・集約・複合化の方針、今後の方向性等について考え方の整理を行った。当該計画は「草加市公

共施設配置計画（2011-2015）」に引き継がれている。

また、平成25年には、「地域の豊かさを最優先に考える」「つよいまちをつくる」「資源を有効に活用する」の3つを基本理念とした、「草加市地域経営指針」を策定し、地域の豊かさを創出することを目標に、さまざまな取り組みを進めてきた。

その上で、市が保有する公共施設の総量、稼働率などの利用状況、維持管理などに掛かっている経費等の把握とともに、さまざまな統計値などの客観的な事実分析を行う中で、将来の更新費用や人口推計とともに、公共施設をめぐる現状・展望などの情報を広く共有するため、「草加市公共施設マネジメント白書」（以下「白書」という。）を平成26年3月に作成した（図—1）。

白書によると、現在保有する公共施設の床面積を今後全て維持していくことは、財政面では困難であることが明らかになっている。

この白書で明らかとなった客観的事実を踏まえ、また、今後の追加的なデータ分析も行いながら、現在、各地域にある公共施設について、どのような役割・機能が求められ、さらには有効活用できるのか、公共施設を含めた各地域における「公共空間のあり方」の議論の出発点に立つ基礎資料としていきたい。

(2) インフラ施設

インフラ施設については、一部の施設について長寿命化計画が策定されている。

① 草加市ポンプ場長寿命化計画

市内5カ所の排水機場のポンプ設備を対象とし、平成23年3月に策定。

草加市の排水機場は古いもので稼働開始30年を経過し、施設の経年劣化や損傷等が大きな課題となってきた。

これまでも十分な維持管理を行ってきたが、多くの設備が稼働開始当初のままであり、持続可能な事業の実施を図るため、施設をより計画的かつ効率的に管理することが求められている。

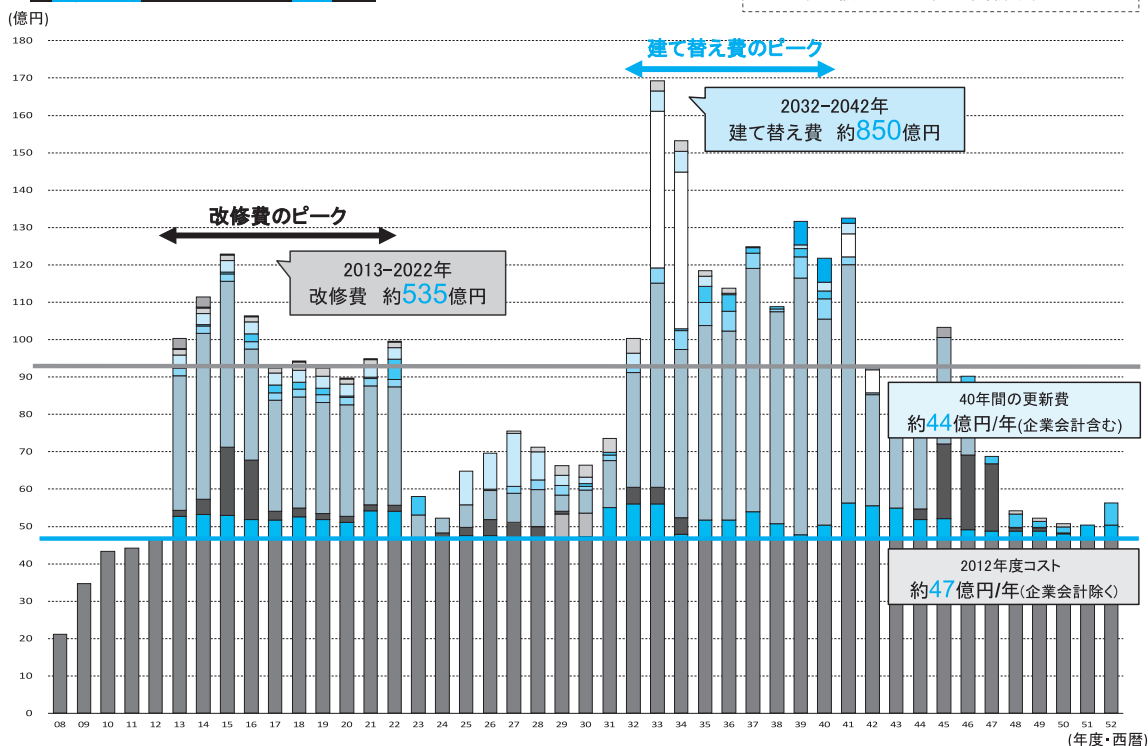
このため、『ストックマネジメント』を考慮し

公共施設の更新費用の試算（総務省/ふるさと財団開発:更新費用試算ソフトを利用）

現在の公共施設の延床面積をすべて維持した場合、建物の更新年度が到来した時点で、大規模改修または建て替えを行ったとすると、2052年度までの今後40年間にかかる費用は、

約1,779億円、年平均約44億円と試算されます。

更新(改修・建て替え)費用
＝延床面積(㎡)×施設別更新単価(円/㎡)



図一 公共施設の概況（「草加市公共施設マネジメント白書2014」から）

た下水道長寿命化計画を策定し、平成24年度から、中央ポンプ場の長寿命化に着手した。

② 草加市公園施設長寿命化計画

利用頻度が高く比較的大規模な施設が設置されている、市内の街区公園51園を対象として、平成23年3月に策定。

対象となる公園は昭和41～平成23年に開設されたもので、年1回の遊具の定期点検や、日常点検及び利用者からの情報により計画をたて、施設の破損部分の修繕や消耗部品の交換等を行っている。

長寿命化計画の対象公園施設を選定するに当たっては、公園施設のうち修景施設、休養施設、便益施設、管理施設などから、適切な維持修繕を行うことで安全性の確保、ライフサイクルコストの縮減ができる施設を対象として、維持管理費の平

準化を目指し、改築・更新事業の優先順位付けを行うため、予防保全的な管理が必要となる696施設を抽出した。

③ 草加市橋りょう長寿命化修繕計画

草加市が管理する橋りょう309橋のうち、主要河川に架かる57橋を対象とし、平成24年3月に策定。

橋りょうは一般的に築50年を過ぎると老朽化による不具合が発生するリスクが高くなると言われている中で、市が管理する主要河川に架かる橋りょうは、1980年代に架橋されたものが最も多く24橋あり、またそれ以前に架橋されたものも21橋あるため、近い将来高齢化を迎えることとなり、それに伴う大規模な修繕や架け替えにより、費用の増大が課題となる。

このような背景のもと、限られた財源の中で効率的に橋りょうを維持するため、橋りょう長寿命化修繕計画の策定により、ある程度の損傷の進行は許容し、何らかの不具合が発生した場合に補修を行う従来の対症療法型から損傷が大きくなる前に計画的な予防保全策を行う予防保全型への転換を図り、高齢化する橋りょうについて、適切な補修を行い、コストの縮減や平準化を図る。

④ 草加市下水道長寿命化計画

市内でも早期から整備を実施してきた第6処理分区の管きょ及び緊急輸送路のマンホール蓋を対象とし、平成25年3月に策定。

草加市の公共下水道は、昭和48年2月より吉町四丁目地内（第6処理分区）の中央幹線に着手したのが始まりであり、整備後40年以上が経過している。

初期に着手した箇所は老朽管の割合が比較的高く、また、重要な幹線等に位置付けされている管きょが多いことから、下水道の機能を維持するため、ライフサイクルコストを考慮した対策を実施する。

マンホール蓋は、国・県道など交通量が極めて多い路線や防災計画上重要な路線である緊急輸送路を対象とし、蓋の浮上・飛散、歩行者等のスリップ・転倒、腐食・破損による市民生活への悪影響を避けるための対策を実施する。

5. 公共施設等総合管理計画の策定

総務省からの要請を受け、草加市においても、今年度「草加市公共施設等総合管理計画」(以下「総

合管理計画」という。)の策定を進めている。

白書では全てのハコモノの維持が難しいことが明らかになったが、インフラ施設についても同様な状況であることが明らかになりつつある。

インフラ施設はライフラインでもあり、ハコモノのように廃止や複合化を行うことは困難で、減らさず維持していかなくてはならない。

そのためには、ハコモノの床面積を段階的に抑制し、インフラ施設は現状を維持しつつライフサイクルコストの平準化が重要となる。言い換えれば、インフラを守るためには、ハコモノの削減が必要であることとなる。

このような状況から、総合管理計画の中では、ハコモノの複合化の方向性や、公共施設マネジメントを進めるための組織づくり、一定程度の予算配分によるライフサイクルコストの平準化について検討していきたいと考えている。

6. おわりに

草加市の置かれている状況は、都市部に隣接する多くの自治体と何ら変わりがないものと思われる。将来必ず訪れる危機に対して十分な対策が講じられているとは言い難い状況である。しかし、市民・職員も含め、将来に対する危機感は十分には共有されていないと感じている。

公共施設の再編や複合化は、市民生活に直結することであり、一筋縄ではいかないだろう。

草加市がこの後も「快適都市」であり続けるためには、関係する市民や職員と現状と課題について共有しつつ進めていくことが大切であると考えている。